

平成24年度補正予算に対する緊急提案

我が国は、東日本大震災からの復興をはじめ、少子・高齢化の進展などの社会経済状況の激変等大きな課題を抱えている。そのような中、歴史的な円高・デフレが長期にわたり進行し、日本経済に大きな打撃を与えている。新政権の円高・デフレ克服への強い姿勢により状況が好転する兆しは見えつつあるものの、地域経済の疲弊はいまだ深刻である。

地域経済の回復なくして、日本経済の再生はない。予定される大規模な補正予算においては、全国的な防災・減災事業の実施、成長分野への重点投資、中小企業経営や雇用確保等に対するきめ細かな支援等、地域経済活性化のための効果的な施策を積極的に講じていく必要がある。また、これらの施策が短期間に円滑に行われるためには、地域の実情に応じた柔軟な執行が必要であり、交付金や新たな基金の創設等、地方の自主性と地方財源の確保に配慮していただきたい。

以上の点を踏まえ、全国知事会は、経済再生に向けた補正予算の取組について、以下の諸点を提言する。国と地方が連携・協力してこそ日本の再生は実現できるのであり、地方も責任を持って、新政権とともに経済再生・国民生活の安定に取り組んでいきたい。

(1) 全国防災・減災対策

- 東日本大震災からの早期復興及び原発事故の抜本対策に必要な予算を確保・充実すること。
- 極めて多くの自然災害が頻発する自然条件を持つ我が国国土の災害リスクに対峙し、国民の生命・財産を守り、機能する国家を形づくるため、効果的な公共事業の実施や老朽インフラの再生等をはじめ、全国的な防災・減災対策を強化・加速すること。

特に、対応が急がれている病院や学校、社会福祉施設等の耐震化の推進のための予算を重点的に確保すること。

(2) 地域経済・雇用対策

- 円高や固定費の高騰に苦しむ中小企業の経営支援や金融支援の充実を図ること。

- 地域での雇用確保や生活・就労一体支援等のため、雇用対策の上乗せ等を地域の実情に応じて柔軟かつ迅速に進めることができるよう、地方の自主性を活かした新しい基金制度を創設すること。

麻生政権が創設した雇用創出基金により地域経済が下支えされていることを踏まえ、さらに拡充すること。

(3) 成長分野や医療・福祉、教育への重点投資

- 即効性のある公共事業等を中心とした経済対策とともに、中長期的に強い日本経済の基盤を形づくるため、未来への投資が必要である。

このため、再生可能エネルギーや新エネルギー・資源確保等のエネルギー・環境分野はもとより、高度医療、高齢者への介護サービスなどの社会保障サービス分野、グローバル化に対応するための人材育成、食・農業の六次産業化やインバウンド観光の促進、社会全体のICT化等について積極的に投資を行うこと。

(4) 国・地方の連携と地方財源の確保

- 地方も既に使える財源はすべて予算化しており、補正予算に伴う地方負担は、平成21年度補正予算における地域活性化・公共投資臨時交付金等を参考にするとともに、地方の自主的な取り組みを支援するための国による新たな交付金を創設する等、地方の円滑な事業実施を可能とする仕組みを創設すること。

- 補正予算と当初予算を一体的にとらえ、国民・住民の安全・安心を確保し、切れ目ない経済対策を講じるためには、地方がきめ細かに活用できる新たな交付金制度が効果的であること。

- 地域自主戦略交付金の見直しに際しては、地方が自由に使える新しい交付金とするとともに、これまで交付金を活用して地方自治体の判断で、各府省からの拠出額を超えて、農山漁村整備などを実施していることに鑑み、地域経済に悪影響を与えることのないよう継続性に配慮すること。

平成24年12月25日

全国知事会会長 山田 啓二